

地域コミュニティ評価のための自己診断システムの作成

前橋工科大学 ○学生会員 樋口 正志

前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

近年、地域住民同士の交流に閉鎖的な世帯や住民の増加によって、人間関係の希薄化が進んでいる。このことから、地域コミュニティの衰退が顕著となり各種コミュニティ活動を行う上で問題となっている。ここでいう地域コミュニティとは、地域住民の共同関係によって成り立ち、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された組織である。その例としては自治体、自治会、NPO 団体、ボランティア団体などが挙げられる。

地域コミュニティでは、平素において様々な取り組みが行われているが、地域コミュニティ内の個々の取り組みが活発に行われていけば、おのずと地域コミュニティ全体としての活動も活発に行われるのではないかと考えられる。

本研究では、地域コミュニティの一つである自治会に着目し、自治会で行われている個々の活動の評価と、コミュニティ全体の評価を行うことにより、地域コミュニティ活性化への足掛かりとすることを目的とする。評価する個々の活動としては、近年において各自治会で実施されている「安全・安心まちづくり」という取り組みの「防犯」、「防災」活動について「地域コミュニティ」との関連性を検討し、自治会活動の評価を行うための自己診断システムの提案を行う。

2. 調査概要

自治会の特徴把握と現状評価を行うために、群馬県前橋市の全自治会長を対象とした活動実態調査を行った（平成18年9月、各自治会へ郵送配布・郵送回収方式）。配布対象は、前橋市内の全自治会252地区とし、配布枚数は252枚、回収枚数は197枚、回収率は78.2%となった。調査票の質問項目は「回答者の個人属性」、「自治会を活性化させるための対策」、「防災対策の活動実態」、「防犯対策の活動実態」についてである。以上の質問項目は、「地域コミュニティ活動」、「防犯活動」、「防災活動」について5段階評価の重要度（1. 重要でない、2. あまり重要でない、3. 普通、4. やや重要である、5. 重要である）と4段階評価の実施状況（1. 分からない、2. 実施していない、3. 多少実施している、4. 実施している）を回答する形式であり、この結果から、自己診断システムの作成及び分析を行う。

3. 調査結果

表-1 「地域コミュニティ活動」重みの計算結果

重み①	評価項目	重み②	番号	質問項目
地域コミュニティ総合評価	他組織との連携	20.8	A1	老人クラブ活動との連携は
		20.2	A2	子供会活動や子供会活動との連携は
		20.7	A3	高齢者福祉支援活動との連携は
		19.9	A4	青少年健全育成活動との連携は
		18.4	A5	子育て支援活動との連携は
	地域行事の実施	33.7	A6	地区のスポーツ・レクリエーション活動の実施は
		31.7	A7	地域の文化活動や趣味の会の活動は
		34.6	A8	地区の祭りや伝統行事の実施は
		25.3	A9	町内会員の研修会は
		24.3	A10	行政委員の町内会活動への参加状況は
	町内会との交流活動の実施	25.0	A11	他の町内会との交流事業の実施は
		25.4	A12	単身者や若者の町内会活動への参加状況は
		47.0	A13	町内会における防災活動の実施は
	防犯・防災活動の実施	53.0	A14	町内会における防犯活動の実施は
		33.3	A15	運動公園や公園などの環境美化活動の実施は
21.1	町内会活動の実施	41.0	A16	町内会活動への参加状況は
		35.1	A17	資源のリサイクル活動や有価物集団回収の実施は

表-2 「防犯活動」重みの計算結果

重み①	評価項目	重み②	番号	質問項目
防犯活動総合評価	学校防犯対策の実施	25.8	B1	小学生の集団登下校の実施は
		25.2	B2	住民による登下校時の防犯安全パトロールの実施は
		24.6	B3	小・中学校との防犯に関する協力体制の強化は
		24.4	B4	小・中学校への通学路の防犯安全点検の実施は
	地域防犯活動の実施	24.3	B5	防犯灯や防犯カメラの設置の実施は
		19.6	B6	住民による定期的な防犯安全パトロールの実施は
		19.7	B7	町内会による防犯呼びかけの実施は
		19.7	B8	「まちの安全ひろげたい」の設立は
		19.7	B9	「子ども安全協力隊」や「かけこみい0番」の設置は
	防犯安全点検の実施	20.2	B10	町内にある空き地の防犯安全点検の実施は
		20.9	B11	町内にある公園の防犯安全点検の実施は
		19.9	B12	町内にある空き家の防犯安全点検の実施は
		19.7	B13	東部の路上駐車対策などの防犯安全点検の実施は
	警察・行政との連携	19.3	B14	地域の防犯安全マップの作成は
		25.0	B15	町内会と警察や行政との連携強化の実施は
		25.4	B16	警察による犯罪情報の提供は
		26.0	B17	警察による定期的な防犯安全パトロールの実施は
17.5	防犯装置の設置	23.6	B18	防犯カメラや防犯灯などの設置状況は
		48.7	B19	防犯カメラの設置は

表-3 「防災活動」重みの計算結果

重み①	評価項目	重み②	番号	質問項目
防災活動総合評価	防災訓練の実施	25.0	C1	救出・救護訓練の実施は
		24.6	C2	避難誘導訓練の実施は
		24.3	C3	火災・洪水訓練の実施は
	設備整備	25.9	C4	初期消火訓練の実施は
		48.8	C5	飲料水や食料品・毛布などの備蓄状況は
		51.2	C6	町内における防災資材の整備状況は
	災害時への対応	23.6	C7	災害時の情報収集や被災住民への情報伝達訓練の実施は
		25.6	C8	災害時要援護者や高齢者などの居住状況の把握は
		23.1	C9	災害時要援護者や高齢者人などのための支援体制は
		20.3	C10	一人暮らしとしての備蓄や広域などの避難場所の確保は
	啓発活動の実施	20.3	C11	「自主防災会」の設立は
		20.3	C12	住民間の防災に対する連帯感の強化は
		19.8	C13	地域の防災リーダーの育成と支援体制は
		19.8	C14	行政による防災出前講座の実施は
		19.3	C15	防災講演会や防災に関する映画などの上映会の開催は
20.1	安全点検の実施	18.4	C16	プロレス観や石垣などの点検は
		20.1	C17	違法駐車や放置自転車などの状況把握は
		20.4	C18	避難路の確保や点検は
		21.5	C19	地域内の危険箇所の点検は
		19.1	C20	防災カルテや防災地図の作成は

(1) 自己診断システムの構造

自己診断システムのための評価項目は表-1～表-3に示すとおりである。はじめに、「地域コミュニティ活動」、「防犯活動」、「防災活動」毎に設定した質問項目のデータ（重要度）を用いて因子分析を行い、各々5つの因子（評価項目）を抽出した。次に、各質問項目毎の重要度（1～5）の値を平均化し、各評価項目毎にその合計が1.0となるように基準化した値を「重み②」とする。さらに、各評価項目毎に平均値を求め、それらの合計が1.0となるように基準化した値が「重み①」である。

自己診断システムは、当該自治会の「地域コミュニティ活動」、「防犯活動」、「防災活動」の活動状況を数値で表すものであり、具体的には表-1～表-3において算出した「重み②」に実際の活動状況（1.0：実施している、0.5：やや実施している、0：分からない・実施していない）の値を乗じて加算する方法である（最高得点は各々100点）。次に、前橋市全体について各評価項目毎の得点、総合評価の得点を算出し各自治会の結果と比較を行う基準値とする。

キーワード：地域コミュニティ、安全、安心

連絡先：〒371-0816 群馬県前橋市上佐島町460-1

前橋工科大学工学部建設工学科 TEL/FAX：027-265-7362

E-MAIL：yuzawa@maebashi-it.ac.jp

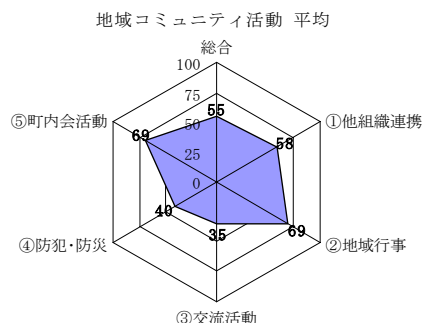


図 - 1 地域コミュニティ活動 平均点

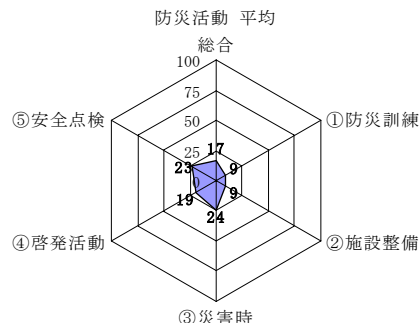


図 - 3 防災活動 平均点

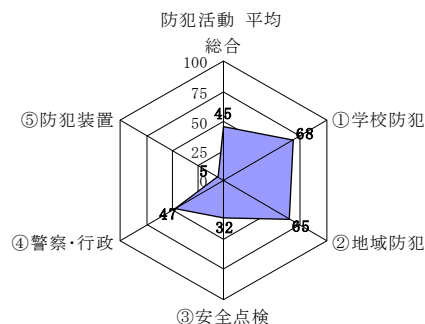


図 - 2 防犯活動 平均点

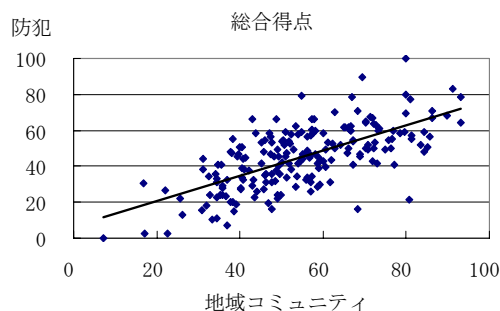


図 - 4 総合得点散布図

(2) 前橋市全体の分析結果

前橋市全体における分析結果(図-1～図-3)から、前橋市の活動状況を把握する。図-1に示す地域コミュニティ活動の結果は、総合評価では55点であるが、町内会活動と地域行事が共に69点であり、清掃活動や地区行事など、常時の自治会活動の実施状況は比較的高い値となった。しかし、防犯・防災活動は40点、交流活動は35点と低い値となっている。図-2の防犯活動については総合評価の45点と比べ、学校防犯活動が68点、地域防犯活動が65点となり、パトロールなどの一般的な防犯活動についての得点が大きい結果となった。また、防犯カメラなどの防犯装置については5点と、ほとんどの自治会で設置されていないことがわかった。図-3の防災活動については、質問項目毎の重要度は高いものの実際に活発に実施している自治会は少ないため、総合評価を含め全ての評価項目で小さな値となった。これは、地震などの大きな災害が、突発的に発生し日常的には起こりえる事態ではないことから、災害時を想定しての対応はされるが、常時活動するものではなく、防災活動が優先事項として考慮されないことが原因と考えられる。

地域コミュニティ活動、防犯活動、防災活動それぞれにおける評価項目の重みについて、余り大きな差は見られなかったが、実施状況を考慮した評価得点の結果から、防犯活動の項目における防犯装置の設置や防災活動における防災訓練の実施のように評価得点に大きな差が見られるものがあつた。このことから、意識的には重要だと考えていても実際に活動を行っていない自治会が多くあることがわかった。また、実際に行われている活動についても、その多くが地域コミュニティ活動の地区活動・行事や防犯活動における防犯パトロール・登下校時のパトロール活動のような常時行うことので

きる活動について活発に実施されている。

次に、地域コミュニティ活動、防犯活動、防災活動の総合評価得点の関係について考察する。まず、地域コミュニティと防犯活動について見ると、正の相関関係が見られ、相関係数も0.669とやや高い値を示すことがわかった(図-4)。また、地域コミュニティ活動と防犯活動、防犯活動と防災活動についての相関係数も、それぞれ0.611と0.550と同様な値を示した。よって地域コミュニティ活動、防犯活動、防災活動は互いに相関関係にあり、地域コミュニティ全体が活発な地域は、防犯・防災活動においても活発に実施されているということが明らかとなった。すなわち、地域コミュニティ全体を活性化させることで、「安全・安心まちづくり」についても活発に実施させることが出来ると考えられる。

4. まとめ

以上の結果より、「安全・安心まちづくり」を目指すためには、地域コミュニティを活性化させていくことが有効であることが明らかとなった。

本研究で提案した自己診断システムは表-1～表-3に示したように、各質問項目についての実施状況に回答することにより、当該自治会の活動状況を点数により評価することが可能である。自己診断システムを活用することで自己啓発を促し、地域住民に地域への関心を向けさせることが「安全・安心まちづくり」並びに地域コミュニティの活性化へ繋がるものと考えられる。

今回は、自治会という地域コミュニティにおける「安全・安心まちづくり」の活動について、地域コミュニティ活性化との検討を行ったが、他の様々なコミュニティ活動についても地域コミュニティとの関連性が推測され、検討を行っていく必要があると考えられる。